



日本記者クラブ記者会見

スリランカの民主主義は前進している

ロヒータ・ボーゴラガマ

スリランカ外相

2007年6月28日

「我が国は南アジアの中でも最も歴史の古い、幅広い民主主義を持った国であります。1948年に英国から独立して以来、何度かにわたって憲法改正を行ってまいりました」

「政府の改革の結果として、今日では、経済成長を引っ張っているのは民間部門になっています。現在、スリランカ経済は、あらゆる形態においても経済が自由化しており、市場原理に基づいた経済となっています」

「スリランカの多元的な社会の中での民主主義をあらゆる地区に普及させたいと考えております。民主主義を南部のみならず北部にも広げていきたいと思っています。そのことによって、民主的なプロセスにより北部の人々が、みずからのリーダーシップが発揮できるようにしたいと考えています」

今回は東京を訪問いたしまして、麻生外務大臣を初めとする日本の閣僚の方々とお会いすることになっておりますが、私は、とりわけこの記者クラブでの会見を非常に特別な機会だと思っております。外務大臣としての経験やスリランカの現状についてお話しできる絶好の機会だととらえているからです。

まずスリランカの現況についてお話しします。経済面では非常に進歩的な課題あるいは政策を打ち出しておりますけれども、政治的な状況をみてみますと、テロという全体的な国の発展を大きく阻む大きな課題が立ちだかっているという状況です。

我が国は南アジアの中でも最も歴史の古い、幅広い民主主義を持った国であります。1948年に英国から独立して以来、何度かにわたって憲法改正を行ってまいりました。現時点においても、各地方への権限の移譲、分権化、そしてさまざまな機能の付与を目指して、改正を検討しています。

スリランカには現在、25の行政地区単位があります。そのうち、5つが北部、3つが東部、そして残りの17が南部と中央部に存在しています。このような行政構造のもとで、北部地域の5つの県においては、LTTEという分離派の活発な活動がみられます。これは70年代の後半にもさかのぼることができます。それが一番盛んになったのは、1977年ごろでありますけれども、テロ行為に及んでいます。

当時は、分離・独立を目的に掲げた戦闘的な小さなグループにすぎなかったのです。

1977年当時の政府は、スリランカ経済の自由化を目指して一大改革に取り組んでおりました。政府の改革の結果として、今日では、経済成長を引っ張っているのは民間部門になっています。現在、スリランカ経済は、あらゆる形態においても経済が自由化しており、市場原理に基づいた経済となっています。

いくつかの経済指標を申しあげます。GDPの伸び率は、2005年が5.6%、2006年が7.4%でした。輸出は2005年に比べて8%の伸びでありまして、工業製品の輸出は74億ドルとなっています。失業率は、2006年には6%に低下してい

ます。

また、海外のスリランカ出身の人々からの本国送金でありますけれども、2006年は、記録された金額で25億ドルとなっています。

また、外国からの直接投資であります。2006年については、新規投資額だけでも6億4000万ドルとなっています。2005年と比較しますと、これは140%の伸びということになります。2005年については、2億8200万ドルでありました。

また、主要な経済セクターでありますけれども、幅広く民間がリードするということで、電気通信の分野があります。スリランカの現役労働人口は500万人以上ですが、そのうち450万人が携帯電話を保有しております。

これは、テロがいくつかの行政地区において活発にみられるにもかかわらず、いかに国民が市場主導型経済の恩恵をこうむっているかということの証しであります。

主要な社会データですが、人口は1950万人で、その大半が西部あるいは中央部に住んでおります。北部と東部地域はおよそ100万人の人口です。

民族構成でありますけれども、72%がシンハラ族、15%がタミル人、7%がイスラム教徒、そして残りがマレー系等々であります。タミル人のうち55%は西部並びに中央部のシンハラ人とともに共存する形で住んでいます。国のGDPの50%は西部地区から上がっています。

このように、地域によって経済格差、不均等な状況がみられるということで、特に後背地について発展を促そうということで政策を打ち出しております。

しかしながら、北部にはいわゆるテログループのLTTEの存在がありまして、1977年以来、数十年にわたって歴代政権がさまざまな施策を打ち出しておりますけれども、やはり発展の度合いが限定されてしまっております。いわゆる困窮状況というのがみられるのです。

過去、すべてのコミュニティーの政治的な懸念にこたえるべく、いくつかの改革が打ち出されました。

20年前には、地方分権化の要求にこたえて、地

方評議会(Provincial Council)という制度を導入いたしました。これはインドとスリランカの共同でのプログラムということでした。

しかしながらLTTEのテロ活動がまだ続いているということで、国際的にも非難が集中しております。LTTEについては、禁止ということで、さまざまな貿易機関ですとかの面でも制裁がかけられています。

LTTEが違法団体として認定されているのは、アメリカ、カナダ、EU並びにインドなどですが、国際社会が大々的な努力を行って、LTTEのテロ活動を何とか抑制しようとしております。

LTTEはさまざまな不法な活動をしているということを申しあげてきましたけれども、その中には武器の調達、武器の違法取引、マネーロンダリング、テロのための資金調達、そして麻薬取引、人身売買、あるいはさまざまなほかの目的のための傭兵を提供するといったようなことです。

LTTEのこういったテロ活動は、スリランカの国内だけに限りません。例えば、インドでは、ラジブ・ガンジーの暗殺も行いました。また、スリランカの大統領も一人暗殺されております。また、大統領候補が一人暗殺されるということもありました。外務大臣も二人暗殺されていますし、多数のさまざまな市民を殺戮しております。

しかし、こういった背景があるにもかかわらず、スリランカ政府としては、やはり交渉によってLTTEの間で解決を図りたいと考えております。政治プロセスを重視するということです。

2006年には、2回、ジュネーブでLTTEと会談をいたしました。私はLTTEとの交渉において、政府の交渉チームの一員でありました。

まず、2006年の2月にジュネーブで開かれた第1ラウンドの会合の中では、LTTEの残虐な行為について明るみに出すことができました。また、子供を兵隊として採用しているといったような形で関与しているということも明るみに出しました。

ユニセフの最近のレポートの中でも、5400人の子供たちがLTTEによって兵隊としてリクルートされているということが報告されております。で

すから、ジュネーブの交渉では、LTTEに対し、これ以上子供たちを兵隊にリクルートできないようにということでくぎを刺すことができました。

この第1ラウンドの終わりに出されましたコミュニケでは、明らかにこの点について合意したということがうたわれております。しかしながらその後、あらゆる形でLTTE側がその合意に違反しているということが明るみに出てきています。人々の暮らしに介入をし、そして多くの市民を殺しているということがわかっております。

そういうことで、LTTEが支配をしていた地区に我々もやはり介入せざるを得ないということになりました。しかし今日においては、東部の3地区についてはLTTEとそのシンパは一掃されました。

我々は、スリランカにおける一切のテロ活動、児童虐待、児童の兵隊への徴用ということに対しては、「寛容度ゼロ」で臨んでおります。

東部の3地区については、政府による開発事業も始まっておりまして、2週間前に、明石康・日本政府代表が訪問されましたけれども、非常に感銘を受けられておりました。

我々は、この東部の地区については、紛争後の復興シナリオを展開して、世界中にショーケース(手本)として示していきたいと思っております。また、現在紛争の真ただ中にある地区に対しても、お手本として示していきたいと思えます。スリランカ政府としては人道的に開発を進め、人々の暮らしの向上を手助けする。そして、テロリストの手から解放された住民のために、その地区を開発していくということを示していくということです。

スリランカの多元的な社会の中での民主主義をあらゆる地区に普及させたいと考えております。民主主義を南部のみならず北部にも広げていきたいと思っています。そのことによって、民主的なプロセスにより北部の人々が、みずからのリーダーシップが発揮できるようにしたいと考えております。

LTTEはこれまでも、タミル人社会の民主的なリーダーを何人も殺戮をしてまいりました。その中には統一タミル戦線のリーダーも含まれております。

しかしながら、ラージャパクサ大統領の指導のも

とで、タミルの指導層も、いま、前面に躍り出てきております。民主的なプロセスの中で、いま、現れつつあるということです。ですから、全体として、やはりタミル人を代表する、みずからのアイデンティティーを持ったグループとしてこの問題に対処できるようにするという事です。

我々にとって大変重要な問題については、近々 A P R C（全政党代表者委員会）のほうから政治的な政策提言として出てくるものと期待しています。

質 疑 応 答

竹内幸史（朝日新聞） 少し具体的にいまの中身についてお聞きしますが、東部の3地区、3つの地区から L T T E の勢力が一掃されたといいますが、地区の名前を教えてください。

外相 トリンカマリー、バティカロワ、そしてアンパーラです。

竹内 それで、東部の情勢についてお聞きします。3年前に L T T E のコマンダー・カルナ一派が分離してから、かなり情勢が変わっていると思うのですが、L T T E の兵力はいま何人ぐらいになっているのですか？ このカルナ派が抜けて、彼らはかなり追い込まれて、それでテロ活動を強化しているのでしょうか。

外相 まず L T T E の兵力でありますけれども、以前に比べるとかなり減少しているかと思います。5年前に子供の兵隊への徴用を始めたということは、彼らがいかに追い詰められていたかということのあらわれではないでしょうか。政府は非常に効果的な対策をとりまして、特に東部地区からの L T T E への徴用ということを防ごうとしてきました。これも効果をあげたということで、徴用数が劇的に減ってきています。

また、北部の一番北にあるジャフナ、これも現在は政府が制圧をしている地区ですので、ここからも L T T E はもう徴用できない状況であります。この

地区の行政は、いま政府が担当しています。つまり以前に比べると、L T T E の「兵力」として流入してくる源泉が断たれてしまっているということであり、L T T E のテロ活動を大幅に押さえ込むことができた成功の一つの要因はここにあります。

2 番目のカルナ派が分離したことによって、L T T E がさらに先鋭化したかどうかというご質問についてですが、L T T E は常に残虐な行為を行ってきたということで、いわば穏健といえるような状況は一切みられなかったわけですが、ハイレベルな人びとを標的としてきているということからわかりますように、やはり彼らが追い詰められてきているということのあらわれではないでしょうか。

東部地区を失ってしまったということで、L T T E の統制力がなくなってきたと思われます。L T T E が孤立することによって、ときには無法状態が生まれることもあると思います。だからこそ、我々は L T T E に呼びかけて、テロリストとしての特性を脱ぎ捨てて、交渉の場について解決をしようということです。

安達一成（毎日新聞） 東部地区のバティカルのほうで戦闘が起きて、その後政治による I D P の帰還オペレーションが始まったはずですがけれども、これは現在どのような状況になっていて、何人ぐらいがもとの場所に居残っているのか教えてください。

外相 東部地区の国内避難民でありますけれども、およそ12万人とみております。このうちすでに80%の人が2007年の5月30日現在で定住化したということです。残りの人々についても、地雷の除去などさまざまな形で安全確保の手段が整い次第帰還を促すということになります。我々としては近い将来に、こういう帰還プログラムが完了できるものと期待しています。

A P 通信記者 オスロの4議長国会合についてのコメントをください。

外相 まだ、会合のコミュニケが出されておられませ

ん。ただ、我々はよい進展がみられることを期待しております。このオスロの会合は、アメリカ、EU、日本、ノルウェーの4者の議長が集まった会合でありますけれども、これまで、スリランカの和平プロセス、そして開発アジェンダに貢献をしてくださっております。我々としみしても、持続可能な和平のための成果が上がることを願っております。

矢島誠司・企画委員（産経新聞・司会） いまの質問に関しての補足質問です。せっかく日本に来ておられるので、日本に関することを聞きしたいんです。いまおっしゃったように、日本は、スリランカの和平プロセスの仲介役の一員として活動しているわけですが、その日本の仲介役に対する評価はどんなものでありましょか。また、日本に対してはどのようなことを期待されますでしょうか。

外相 日本はスリランカへのコミットメントを通じて、スリランカにとっての真の友人であるということを実証されたと思います。このことは、日本がスリランカの和平イニシアチブ、並びにスリランカの開発アジェンダに参加をされるという形で、日本の考え方が明らかにされたと思います。

日本のスリランカに対する理念、考え方というのは、2つのアプローチにあらわれているかと思います。第1に、開発アジェンダを継続するということでもあります。すなわち、この地域においても、そして人々の経済的な発展のためにも、阻害されることなく開発アジェンダが続くということです。そのことは、日本が2007年についてはさらに90億円の円借款ということで、援助を積み増してくださったということにもあらわれているかと思います。これによって2007年については総額が400億円となりました。2006年に比べて90億円の増額ということです。これはスリランカのこれからの発展、あるいは福祉安定にやはり信頼をおいてくださっている証しだと受けとめています。

同時に日本はスリランカに対し、テロ問題の解決に当たっては、あくまでも交渉という道を通じて行うようにということを促されております。このよう

な日本のイニシアチブは、民主主義国であるスリランカにとっても助けとなるものであります。やはり問題解決に当たって民主的なアプローチをとるべきだと我々も信じているからです。

同時にスリランカの福祉安定のために、日本が抱いていらっしゃるすべての懸念事項については、我々も理解しております。日本とスリランカの間の友好関係は、先進国と途上国との関係という意味で、いわば世界にとってのモデルとなるものです。

山内聡彦（NHK） 先ほど、近く政治的な政策提言が行われるというような話があったと思いますけれども、いえる範囲で、内容はどのようなものになるのでしょうか。

外相 重要なことは、我々が実現しようとしている目標にかなった政策パッケージ、すなわち提案がなされるということでもあります。持続可能で恒久的な平和をすべての人々にもたらす提案ということです。1987年に、憲法第13修正案を導入して権限の分権化ということを導入いたしました。ただ、分権化というのは、スリランカでは目新しいことではありません。いまや必要とされているのは、人々に対する権能の付与ということでもあります。すなわち、自分たちにそういう権限が与えられているんだ、自分たちはそういう権限を持っているんだということが、しっかり認識され、それが行使できるようにということです。

いま申しあげました政治的なプロセスを通じて、スリランカのすべての地域の、すべての人々が与えられている権限、より大きなパワーシェアリングということが実現できればということです。そのことをこのAPRC（全政党代表者委員会）という仕組みの中で実現していこうということでもあります。

質問 日本の支援を高く評価されましたが、スリランカの政府あるいは議会の中には日本が北部、東部のタミル人の居住地域にも経済開発、経済発展の支援をどんどん行うことに対する保守勢力からの批判があると聞いています。特に日本がタミルに甘いと

というような批判もあるようです。そういう意見についてどう思いますか。

外相 実は、けさも国際協力銀行の総裁といろいろお話をしたのですが、その中でも私は「やはり開発支援が北部と東部地域に向けられるのは、そういう地域で開発が必要とされているからこそであり、これは大統領をはじめとしてスリランカ政府としての考え方でもある」と申しあげました。

おっしゃられるように、いろいろな意見がある。それはそのとおりであります。それは、やはりスリランカが民主主義の国だからこそであります。日本でも同じだと思いますけれども、さまざまな異なる意見が表明されるということは、やはり生き生きとした民主主義が息づいているということのよい証しではないでしょうか。

文責：編集部